

シンポジウム「第2次トランプ政権下の日米関係を 読み解く」を開催



経団連総合政策研究所（筒井義信会長）の米国研究プロジェクト（研究主幹＝久保文明防衛大学校長）は12月24日、東京・大手町の経団連会館でシンポジウム「第2次トランプ政権下の日米関係を読み解く」を開催しました。

前半は細川昌彦内閣官房参与が講演。後半は前嶋和弘研究副主幹（上智大学総合グローバル学部教授）がモデレーターとなって、細川氏と久保研究主幹、杉山晋輔経団連総研エグゼクティブフェロー（外務省顧問）の4人でパネルディスカッションを行いました。概要は次のとおりです。

トランプ政権と米中対立に日本はどう向き合うのか（細川氏）

米中是对立から取引に変化している印象だ。米中取引に対してどう立ち向かうのかが日本の課題であり、米国自身の生産基盤が非常に脆弱になってきたことが日米協力のカギになる。

2026年は米中首脳会談が4回ある見通しで、とりわけ大事になるのが、4月のトランプ大統領の訪中だ。第1次トランプ政権の時も、いかに訪中の成果を誇示するかに執着しており、妨げになるようなことはなるべく避けたいという心情だろう。

メディアは関税率の応酬について報道しがちだが、本質は中国レアアースと米国半導体の対峙と



細川氏

いう構図だ。中国は20年に輸出管理法を作り、対等に戦える準備をしてきた。23年のガリウム、ゲルマニウムから始まり、グラファイトなどの規制を始めている。

25年10月の米中首脳会談についての私の評価は、圧倒的に米国が不利だ。フェンタニル対策や大豆購入で米国内にアピールできる材料を与えながら、レアアース対半導体では中国が実を得ている。

日本は半導体装置や材料で不可欠な存在として、米国側に頼りにされるよう仕掛けたい。

日本には今のところレアアースはないが、レアアース磁石は85%を中国が、15%を日本が作っており、強みとして自覚すべきだ。他にも小型モジュール炉（SMR）や艦船修理などの技術があり、これらは80兆円の対米投資にもつながって



杉山エグゼクティブフェロー

くる。

国際社会では、欧州、オーストラリア、韓国などと連携し、そのほかグローバルサウスとも、自律性・不可欠性というキーワードで結び付くことができるかが大きなカギになる。

パネルディスカッション

久保研究主幹は、10月の米中首脳会談では米国から中国への半導体輸出許可や中国からの60



久保研究主幹

万人留学生受け入れなど譲歩が目立つ一方で、12月に発表された1兆7000億円規模の台湾への武器売却や、国家安全保障戦略の「台湾を巡る紛争を抑止することは優先項目である」という記述など、米国には中国に優しい政策とそうではないものが共存しているとの分析を述べました。

杉山エグゼクティブフェローは、トランプ大統領は第一次政権から変わらず、関税政策や中国とのディールをしていると話しました。違うことが二つあり、一つは再選を考えずに11月の中間選



前嶋研究副主幹

挙までが勝負と考えていること、もう一つは主要閣僚の交代がほとんどないことに象徴されるようにイエスマンを集めていること——と指摘しました。

そのほか、会場の出席者からの質問を受け、米国社会全体の変化や、日本企業が台湾・韓国企業と連携していくことのメリットとリスクについても議論が交わされました。

日韓シンポジウム『地域の発展と日韓の民生パートナーシップ新時代』を開催



2025年1月16日、釜山において、韓国経済人協会、東西大学、経団連総合政策研究所の三者主催による日韓シンポジウム「地域の発展と日韓の

民生パートナーシップ新時代」を開催しました。釜山市は韓国第2の都市であり、韓国最大の港湾都市である一方、産業構造の停滞が指摘されてお

り、就職を求める若者のソウルへの流出や出生率の低下により人口減少と高齢化が進み、韓国でも高齢化が進む大都市の一つとされています。本シンポジウムは、少子高齢化や地方衰退といった日韓共通の構造課題を背景に、研究者および企業関係者が集い、政策的視点と企業の実践の両面から議論を行うことを目的として開催しました。

日本における地方の衰退と少子化（日本総合研究所 主席研究員 藤波氏）

日本では2015年以降、地方創生の取り組みが進められてきたものの、東京圏への人口集中は依然として続いている。その背景として、東京の企業の強い人口吸引力、特にIT人材をはじめとする若い高度人材を巡る競争の激化がある。移住促進や二地域居住といった施策も展開されてきたが、実際にリモートワークを実践できる人は、ホワイトカラーの中老年男性が多く、窓口や売り場で顧客に直接対面でサービスを提供する仕事に就くことの多い女性にとっては実践しにくいライフスタイルであると考えられる。

移住支援や婚活支援を中心とした地方創生戦略には限界があり、地方における経済・雇用の質の向上が不可欠である。特に、地方中小企業の生産性向上、女性を含む高度人材の受け皿の整備、ジェンダーギャップに対する意識改革が地域の持続的発展にとって重要である。

日韓では少子高齢化の背景や原因は異なるかもしれないが、同じ課題を抱える隣国として情報交換を密に行い、お互いの取り組みを学び合うこと



藤波氏

は大変重要であると考えている。

企業による地域活性化の実践事例紹介

企業による地域活性化の実践事例紹介として、日本からはANA総合研究所（以下、ANA総研）取締役・地域連携部長の藤崎良一氏、ぴあ総合研究所（以下、ぴあ総研）取締役所長の笹井裕子氏が登壇しました。

ANA総研からは、海外ビジネススクールとの連携による訪日旅行の企画コンペ、地域交流プラットフォームの運営を通じた観光誘客・物産振興、都市部の若者が地方で就労体験を行うプログラムなど、同社が事業として取り組む地域連携の事例が報告されました。企業が人の移動や交流を通じて地域経済に関与することで、関係人口の創出や新たな価値創造につながる可能性が示されました。

ぴあ総研からは、エンタテインメントの集客力を活用した例として、横浜のみなとみらい地区から山下公演通り周辺地区にまたがるウォーターフロントにおける取り組みについて紹介しました。イベントやコンテンツによる一時的な集客にとどまらず、アリーナ運営を核とした滞在型消費や雇用創出を通じて、地域経済の循環を生み出すモデルについて説明がなされました。加えて、20年以上続く日韓の文化交流や制作人材の巡回の実績を紹介し、人と作品が行き交い続ける連携の重要性が示されました。

韓国からは、釜山市に拠点を置くロッテホールディングス、パナシアが登壇しました。ロッテホールディングスは、釜山地域での従業員が約6,700名となっており、地域のパートナー企業として流通・文化・観光の分野における地域貢献活動の取り組みを多数紹介しました。特に感動と記憶に残る経験の提供と持続性を重視しており、日本に最も近く、交流の歴史が長い釜山が日韓を繋ぐ生活文化のプラットフォームであるという考えを示しました。

船舶・海洋分野向けの環境装置やソリューション事業を手掛けるパナシアからは、地方にあっても大企業やグローバルに通用するキャリア形成ができる環境づくりが重要であるという考えが示されました。それに向けた同社の取り組みとして、AI開発能力の内製化やスマートファクトリー・AIの導入、ERP基盤の標準運用システムの導入の事例が紹介されました。日韓協力としては高齢の技術者と若手エンジニアの交流プログラムによる技術伝承問題の解消の可能性について言及がありました。

パネルディスカッション

最後に、登壇者全員によるパネルディスカッションおよびフロアからの質疑応答を行いました。少子高齢化に伴う国内市場の縮小という共通

課題を踏まえ、観光、物産、雇用創出の分野における日韓企業間の連携や、新たな事業創出の可能性について意見が交わされました。フロアからは日本側登壇者への質問が多く、少子高齢化対策で先行する日本の取り組みについて関心が高いことがうかがえました。最後に、地方の人材交流・人材育成をテーマに総括が行われ、民生分野からの協力を通じて日韓が共に成長するパートナーシップを構築していくことの重要性が確認されました。

まとめ

本シンポジウムでは、少子高齢化や人口減少といった共通課題を背景に、研究者による分析と企業による実践事例の双方から議論が行われました。地方における産業・雇用の質の向上や人材育成の重要性が改めて確認されるとともに、観光、文化、産業といった多様な分野において企業が地域社会と連携しながら新たな価値を創出していく可能性が示されました。

また、地理的にも近接し共通の社会課題を抱える日韓にとって、民生分野における協力は今後ますます重要になると考えられます。人材交流や企業間連携を通じて相互の知見を共有し、地域社会の持続的発展につなげていくことが、日韓双方にとって有益であるとの認識が共有されました。

セミナー「民主主義を問い直す」を開催



経団連総合政策研究所の資本主義・民主主義研究プロジェクト（研究主幹＝中島隆博東京大学東洋文化研究所所長）は1月19日、東京大学大学院総合文化研究科の國分功一郎教授を招き、セミナー「民主主義を問い直す」をオンラインで開催

しました。國分氏の説明の概要は次のとおりです。

はじめに

行政は数多くの物事を決定しているが、国民は

原則として行政に関わる人を直接選ぶことはできない。国民ができるのは、選挙によって立法権に関することだけだ。それなのに、なぜ現在の社会は民主主義だといわれているのか。歴史をさかのぼって考えたい。

封建国家の崩壊と主権の誕生

中世欧州は封建社会だった。封建国家の国王は、権力者というより権威であり、その支配に実効性はなかった。国内に存在する多数の独立権力に徴税権や官職、それらの保護などを約束する代わりに、彼らから軍事的奉仕などを受けるといって、ある種の対等な双務契約を結んでいた。

その後、宗教改革を経て封建国家は崩れ去り、代わって絶対主義国家が誕生した。

しかし、それまで地方分権型だった社会が、突然に国王による統治を受け入れられるはずがなく、国王を具体的にバックアップする概念として、絶対的で永続的な権力である「主権」が誕生した。国王が主権を持っていると設定することで国王の政治をやりやすくするという試みがされたのだ。

主権とは、対外的な機能である戦争をする権利と、対内的な機能である立法をする権利（立法権）から成る。封建社会は契約と慣習法で決まっていたため、この時初めて、立法することで支配するという発想が生まれた。すなわち主権とは、ルールを作り、かつそれを押し付けることのできる権力のことだ。

立法権としての主権

多くの国では、主権者は国王から国民へと移り変わっていった。日本でも、戦後、主権者は天皇から国民へと変わった。政治体制も変わり、民主主義の理論や哲学もできていった。

しかし、この間に主権という概念そのものは一度も疑われていない。問題となっていたのは、主権者は誰かということだけだった。ここに、国民



國分氏（左）、中島研究主幹（右）

が行政に関われない社会であるにもかかわらず民主主義だといわれていることの原因がある。われわれは主権者で、主権というのは立法権のことだからだ。立法権にさえ関われば、主権者が物事を決めているといえるのだ。

立法権の限界、強大な行政権

近代主権国家の根本には、立法によってルールを決めて国内を統治するという考えがあり、行政はルールに従って執行するだけの存在であるはずだった。

しかし、法律には明確な限界があり、適用対象をあらかじめ予想し尽くすことはできない。そのため、行政は法律を執行するに当たって、法律を解釈しなければならない。その解釈によって、行政はさまざまなことを決めることができる。

とはいえ、そのような決定権限を持っている行政に、主権者である国民が関われないのであれば、それを民主主義と呼ぶのはおかしいのではないか。

そもそも行政というのは、放っておくと法律や議会の監視から逃れて暴走してしまう。よって、行政に民主的な規制をかけるべきだ。具体的には、政府の諮問機関のメンバーを民主的に選ぶことや、パブリックコメントによって国民の意見を証拠として残すことなど、さまざまなルートで国民が自分たちの意見を行政に届けることが必要だ。

なぜなら、民主的でオープンであること、自分

たちが決定に関わっていると感じられることが、社会が活力を持つことにつながるからだ。皆がやる気を持って社会を回すうえで、民主主義は大切であり、そのためにどのような制度改革ができるかを考えていくべきだ。



セミナー後半では、國分氏と中島研究主幹が対談し、地方公共団体の政治などの議論を深めました。

シンポジウム「第2次トランプ政権と世界」を開催



経団連総合政策研究所の米国研究プロジェクト（研究主幹=久保文明防衛大学校長）は2月4日、シンポジウム「第2次トランプ政権と世界」をオンラインで開催しました。

冒頭で前嶋和弘研究副主幹（上智大学総合グローバル学部教授）が米国最新情勢に触れた後、梅川健研究委員（東京大学大学院法学政治学研究科教授）、皇學館大学現代日本社会学部の村上政俊教授がそれぞれ講演しました。

後半は久保研究主幹がモデレーターとなり、4人でパネル討議を行いました。概要は次のとおりです。

はじめに（前嶋研究副主幹）

ベネズエラは米国にとって薬物流入などの問題がある裏庭で、中国やロシアとも関係が近い。それならばと、2025年9月にはすでにミサイルと空母打撃群が準備されていた。同様にキューバには経済封鎖をしようとしており、コロンビア、メキシコへのドミノ効果も想定される。

ベネズエラ侵攻は明らかな国際法違反であり、日本や欧州が中国やロシアに国際法を守れとは言いにくくなった。

トランプ政権が西半球に焦点を当てているのは自身の支持層にとって分かりやすいからだ。福音派はベネズエラ侵攻を「サタンの国をやっつけ



前嶋研究副主幹

た」と見ている。米CBSと英YouGovの調査によれば、ベネズエラ侵攻に賛成するとの回答は48%だったが、共和党支持者に限れば賛成は89%、民主党支持者の賛成は13%と大きな分断が見える。

第2次トランプ政権における緊急権と関税政策（梅川研究委員）

大統領令は法律が定めている事項を行政組織に執行させる命令だ。第2次トランプ政権は第1次より多くの大統領令を使い、しかも内容が過激になっている。

大統領令は基本的に「法律に書かれているこういう権限を使って命令を下す」と書かれるが、第2次政権では「緊急権に基づいて」という書きぶりが目立つ。緊急権とは、国家緊急事態宣言を大



梅川研究委員

統領が発することによって使用可能になる特殊な権限で、現在約 137 件の連邦法に規定されている。

1977 年の国際緊急経済権限法 (IEEPA) の「輸入を規制できる」という文言を、第 2 次トランプ政権は「関税率を変更できる」と解釈して相互関税をかけている。

裁判所は、緊急事態の有無の判断は大統領に委ね、他方で法律の解釈が正しいかどうかには踏み込む可能性がある。裁判官は文言主義という、実際に法律に書かれている言葉を重視するため、政権に厳しい判決が出る可能性がある。

ただ、法律違反とされても、例えば通商法 301 条や通商拡大法 232 条を使うことで、関税率を維持するかもしれない。

トランプ 2.0 の台湾政策 (村上氏)

米国の国家安全保障戦略には、「ルールに基づいた国際秩序への中国の加入が促進される」という期待は、現実とはならなかった」とある。台湾、第一列島線、南シナ海に関して、中国との名指しはないものの、中国が脅威との前提で記述されている。

米国にとって台湾政策の最重要事項は武器売却だ。第 2 次トランプ政権は、25 年 11 月と 12 月に過去最大の 111 億ドルで、ハイマースやジャベリンを売却することを決めた。これらはウクライナでも有用性が示されている。



村上氏

他にも台湾の呉釗燮国家安全会議秘書長や林佳竜外交部長が頻りに訪米するなど、閣僚以下のレベルで緊密な意思疎通が図られている。25 年は、5 月のテキサス州での半導体関連、9 月のニューヨークの国連総会での訪米があった。12 月のワシントン訪問はおそらく頼清徳総統が立ち寄ることを見据えた前さばきだろう。

第 2 次トランプ政権は表面的には異なるベクトルの発信があるものの、少なくとも軍や議会では、台湾支援を継続するモメンタムを維持している。

パネル討議

久保研究主幹は「米国の侵攻後、ベネズエラで内戦になることが心配されたが、安定を維持している。それでも米国でトランプ大統領の支持率は 40% 前後で上昇していない。支持率が上昇しないのは医療費や家賃を中心とする物価高への不満がうずまいていることが要因」と述べました。

シンポジウム

「支持率低下に揺れる欧州の政治・経済情勢 ～ドイツ・フランス・英国の現状と課題～」を開催



経団連総合政策研究所の欧州研究プロジェクト（特任研究主幹＝伊藤さゆりニッセイ基礎研究所常務理事）は2月9日、東京大学大学院総合文化研究科の森井裕一教授、フェリス女学院大学の上原良子事業推進担当副学長、東京外国語大学大学院総合国際学研究院の若松邦弘教授を招き、シンポジウム「政権支持率低下に揺れる欧州の政治経済情勢～ドイツ・フランス・英国の現状と課題」を開催しました。

伊藤特任研究主幹、森井氏、上原氏、若松氏による講演の後、伊藤特任研究主幹がモデレーターとなってパネル討議を行いました。概要は次のとおりです。

2026年の欧州経済（伊藤特任研究主幹）

欧州主要国と日本は、低成長や購買力低下、格差拡大、移民管理といった共通の内政課題に加え、第2次トランプ政権への対応や対中関係の再調整、防衛費増額など通商・安全保障面でも同様の課題に直面している。

ただし、経済構造や財政余地の違いが対応力の差を生み、ドイツが国防投資を背景に回復を見込



伊藤特任研究主幹



森井氏

む一方、財政制約に直面するフランスや英国では政治的不確実性が高まる。

こうしたなか、右派ポピュリスト勢力の伸長やドイツ・フランスの軍事バランス変化は欧州秩序の不安定化要因となり得る。日本にとっても、防衛費増額と通貨信認の両立は重要な政策課題だ。

ドイツ・メルツ政権の政治課題（森井氏）

メルツ政権発足後も、キリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）とドイツのための選択枝（AfD）が支持率で拮抗する状況が続く。中道政党の退潮により、ドイツ社会民主党（SPD）など戦後の主要政党が共有してきた政治コンセンサスは弱体化し、基本法改正に必要な3分の2以上の議席確保も困難となった。

財政規律が基本法に明記されるなか、防衛費やインフラ投資の拡大には制度的制約が伴う。政権は規制緩和や投資促進による経済再建を掲げるものの、効果は限定的であり、州選挙でAfDが勢力を拡大すれば統治の安定性が揺らぐ可能性もある。

動揺するフランス～停滞か、変化への兆候か (上原氏)

フランスはオイルショック以降の長期停滞が続く、製造業の空洞化や地方中小企業の不振が政治的不満を高めている。自動車産業の海外移転も進むなか、マクロン政権は年金改革やスタートアップ支援で構造改革を図るが少数与党で難航している。移民受け入れを巡る社会的対立も深まり、国民連合（RN）や不服従のフランス（LFI）の台頭で政治の三極化が進む。

軍需産業の活況が国内景気を下支えする一方、政府の責任のもとで、議会の採決を経ずに法案の成立を可能とする憲法 49 条 3 項を活用した予算成立が常態化し、財政規律と世論の板挟みが続く状況にある。人口動態の悪化に伴う労働力不足への対応も迫られている。27 年の大統領選挙が体制再編の焦点となる。



上原氏

英国の二大政党制はどう崩れるか（若松氏）

英国では依然として保守党と労働党による二大



若松氏

政党制が議会の大半を占める。単純小選挙区制のため、支持率を伸ばす右派ポピュリスト政党「リフォーム UK」の議席への反映は限定的で、既存政党の支配構造は維持されている。従来の経済政策軸に加え、価値観やアイデンティティを巡る対立が先鋭化し、既存政党が社会の不満を吸収できない状況も生まれている。

今後は①既存政党による新興勢力・価値観の取り込み②議会内外に分断された政治構造の継続とリフォーム UK の世論形成への影響力拡大③中道・新興政党の台頭を契機とした連立政権や比例制導入論の浮上——の三つの展開が想定される。

パネルディスカッション

ドイツでの中道政党によるコンセンサス維持と AfD 台頭への対応、フランスでの RN 躍進と 27 年大統領選の行方、英国の政党政治の経験を踏まえた日本政治への示唆——について議論が交わされました。

講演会「世界的転換期に立つ日米関係」を開催



経団連総合政策研究所は 2 月 12 日、東京・大手町の経団連会館でジャパン・ソサエティーの理事長を務めるジョシュア・W・ウォーカー博士の

講演会を開催しました。概要は次のとおりです。

世界的転換期に立つ日米関係（ウォーカー氏）

米国が劇的に変化するなか、日本は何が起きているのかを十分に理解していない。日本は自分たちを取り巻く世界、同盟関係に十分適応してきたとは言えない。

80年にわたる日米同盟は何としても守るべきだが、大きな岐路に直面している。米国はベネズエラのマドゥロ大統領を拘束し、グリーンランドを脅して欧州との関係が破綻し、中東やイランへの脅威となっている。

相対的に世界で重要な地域となるアジアで、巨大市場の米中の中に日本はある。そのリーダーは一番新しく、女性で、かつ国民の支持を得ている。トランプ大統領のディールという型破りなアプローチが日本を不安にさせているなか、高市早苗内閣総理大臣は3月に訪米する。

日本は国連と国際秩序を必要としているが、米国はもはやその見方を共有していない。この環境で日本は何をすべきか。日本のリーダーは、4年間の政治的安定を背景に世界を回ることができる。

トランプ大統領は間もなく中間選挙を迎え、その影響はすでに見え始めている。ワシントンでの議論は国内問題が中心で、日本の歴史的選挙が語られることはほとんどない。日本が重要ではないという意味ではなく、日本は自らを説明する仕組みを構築しなければ、これまでのように米国政府が日本の利益を代弁してくれることはない。

イスラエルやサウジアラビアは米国の親密な同盟国だが、米国内政治を巧みに利用することを恐れていない。

米国には千を超える商工会議所があるが、時間とともに影響力を弱め、ビジネスリーダーが大統領と関わる方法は劇的に変化している。

日本では全てが東京にあり、東京の進化とは中央集権化だった。その一部である経団連も非常に重要な役割を果たしているが、日本はグローバル・リーダーシップにおいて、より努力する必要がある。多くの意味で、これまで以上に人格や個



ウォーカー氏（画像=Japan Societyウェブサイト）

性が重要になっているからだ。

先日、ニューヨークで「ヨガの日」があり、国連本部前では、インドのモディ首相と共に、100万もの人々がヨガマットを広げていた。武道の日や生け花の日、茶道の日を世界的イベントにする姿は、日本のスタイルには合わないだろう。

しかし、国際社会では、往々にして声の大きい者が勝つ。日本の外交官が韓国人やインド人は英語が上手だというのをよく耳にするが、彼らの英語が特別にうまいわけではなく、確信と情熱をもって話すので私たちは耳を傾けざるを得ない。

私は、どの大統領が次に就任しようとも、ワシントンが近い将来に元の姿に戻るとは思わない。関税政策は今後も続く。この移行期に、高市首相がトランプ大統領をどう扱うかは重要だ。

「アメリカ・ファースト（米国第一主義）」で孤立している今こそ、高市首相がトランプ大統領に説明できる存在であることが必要で、強いビジネスリーダーや社会・文化のリーダーたちが共に支える必要がある。

日本は非常に大きな影響力を持っている。日本は米国にとって最大の投資国で、多くの雇用と機会を提供している。

しかし、ほとんどの米国人はその事実を知らない。日本製鉄は米国的なやり方で、ロビイスト、弁護士、PR専門家を雇い、多額の資金を投入し、最終的に望む結果を得た。

日本の今後5年間には大きなチャンスがあり、それをつかむには、米国との同盟関係をうまくか

じ取りし、中国との関係もどう築くかを考えなければならぬ。



最後に会場の出席者からの質問を受け、デー

ルでは最終場面に強いプレーヤーが必要であることや、民間外交では経営者の個性が必要であることなどが解説されました。

シンポジウム「中国の産業政策と米中通商摩擦」を開催



経団連総合政策研究所の中国情勢研究プロジェクト（研究主幹＝川島真東京大学大学院総合文化研究科教授）は2月16日、シンポジウム「中国の産業政策と米中通商摩擦」をオンラインで開催しました。

梶谷懐研究委員（神戸大学大学院経済学研究科教授）が講演した後、川島研究主幹の進行のもと、岡嵯久実子研究委員（キヤノングローバル戦略研究所研究主幹）、丁可研究委員（ジェトロ・アジア経済研究所主任研究員）を加えた4人でパネル討議を行いました。概要は次のとおりです。

基調講演（梶谷研究委員）

中国の産業政策を契機に、国際社会では産業政策を巡る議論が再活発化している。米国をはじめ主要国が製造業を重視し直す背景に、中国の政策が一定の成果を上げたとの認識が広がったことがある。



川島研究主幹



梶谷研究委員

中国の産業政策の特徴は、特定企業を支援するのではなく、市場全体を拡大させる「需要拡大型」アプローチにある。新エネルギー車（NEV）が代表例で、購入補助金やインフラ整備といった最終需要を直接押し上げる施策を大規模に実施し、新規参入が増加した。規模の経済が働き、バッテリー等の中間財コストが大幅に低下した。最終需要の拡大が派生需要を生み、さらなるコスト低下と市場拡大につながる好循環が形成され、中国の産業成長を支えてきた。一方、この仕組みは深刻な副作用も招いている。市場拡大を見込んだ企業が殺到した結果、需要を大幅に上回る生産能力が形成された。

この過当競争の状況は「内巻」と呼ばれているが、国内の余剰製品は輸出へと回り、通商摩擦の火種ともなっている。中国政府は無秩序な価格競争を抑制する「反内巻」政策を打ち出しているが、企業側は新モデルの連続投入などで実質的な

値下げを続けており、過剰能力の是正は容易ではない。今後の動向を注視する必要がある。

パネルディスカッション

岡崎研究委員は、中国の産業支援を金融面から分析。人民銀行による特定分野への低金利融資や政府系ファンドが資金配分の要となり、政府の統制が効く銀行融資が産業支援の中心にある実態を報告しました。当面は金融主導の支援が続くと見通す一方、不動産在庫の重さが需要刺激を妨げ、消費者ローンの伸びも力強さを欠くなど、需要サイドの改善には課題が残ると指摘しました。

丁研究委員は、過当競争の是正策として「全国統一大市場」の構築と製造業の海外展開を提示。前者は要素市場の一体化や過度な優遇措置の是正による市場分断を解消する取り組みであり、後者は関税回避と収益性確保を目的とする拠点分散と説明しました。これに対し梶谷研究委員は、海外進出が進めば企業（GNP＝国民総生産）は成長しても国内経済（GDP＝国内総生産）への波及は限定的になる懸念を示しました。

議論では、高付加価値財や研究開発機能の国内維持などが中長期的な課題になるとの認識が示されました。

最後に日本への示唆として、梶谷研究委員は「謙虚に学ぶ姿勢と戦略的交流」、岡崎研究委員は「特区的な社会実験のスピード感」、丁研究委員は「民間活力を引き出す競争促進型政策」を挙げました。

川島研究主幹は、日中が相互に学び合う姿勢を保ちつつ、内需不足などの共通課題を冷静に見据え、フラットな視点で中国経済を捉えることの重要性を強調して締めくくりました。



岡崎研究委員（左）、丁研究委員（右）

第1回京都会議及びシンポジウム「Philosophy and Technology on the Horizon of Hope」に参加



経団連総合政策研究所の資本主義・民主主義研究プロジェクト（研究主幹＝中島隆博東京大学東洋文化研究所所長）は、2025年9月23日及び24日、国立京都国際会館にて、京都哲学研究所主催の第1回京都会議に参加いたしました。

京都哲学研究所は、学際的研究と産官学民連携を通じ、多様な価値観を提案すること、異なる価値観を認め合い、共存し、協力し合う「価値多層社会」を標榜して、国際的運動体の形成を目指すことを目的として、2023年7月に設立された研究所です。第1回京都会議では、国内外の研究者

や産業界のリーダーが集まり、パネルディスカッションなどを通じて、価値観の多様性・多層性について理解を深めるとともに、AIの進化などを見据え、目指すべき「価値」について議論しました。

また、同プロジェクトは、2026年2月2日、東京大学にて、京都哲学研究所、東京大学東洋文化研究所 P4NEXT 及び東京大学文学部・大学院人文社会系研究科主催のシンポジウム「Philosophy and Technology on the Horizon of Hope」に参加いたしました。



同シンポジウムでは、国内外の有識者が登壇し、哲学がAIを含む先端技術をどのように理解し、また先端技術がどのような新しい哲学を必要としているのかを議論しました。当研究所からは吉村事務局長が登壇し、「経団連総合政策研究所から見たテクノロジーと哲学の現在地」と題して講演を行いました。吉村事務局長は、テクノロジーの急速な進展により生じる課題や哲学的思考



吉村事務局長

の重要性について述べるとともに、テクノロジーと哲学との対話の事例として、経団連総合政策研究所の取り組み等について紹介しました。

経団連総合政策研究所では、今後とも、京都哲学研究所や東京大学東洋文化研究所と連携し、来るべき社会について探っていく予定です。

ワシントンD.C.で日米関係を担う若手専門家とのネットワークを構築



経団連総合政策研究所は、米国で次世代を担う日本研究者や、日米関係に携わる実務家の育成・支援が課題となるなか、かねて人材育成・支援および日本の経済界とこれら研究者や実務家とのネットワーク構築・強化に必要な施策を検討してまいりました。

その一環として、今般、米国ワシントンD.C.で、「Keidanren Next-Gen Salon（経団連次世代サロン）」（以下、サロン）を設立。1月28日にその第1回会合をD.C.市内で開催し、正式に活動を開始しました。

サロンの概要

サロンメンバーには、政府、議会、シンクタンク、学界、民間企業等から、定評のある識者の推



佐橋上席研究委員（左）、クーバー氏（右）

薦をもとに20～40代の評価と期待の高い若手専門家ら26人を選抜。メンバーに日本企業や日本企業の考えについて理解を深めてもらうため、ワシントンで、隔月をめぐりに日本の経済界リーダー等との会合を予定しています。対面・非公開を原則とし、忌憚ない意見交換の場といたします。今後、

サロンメンバーの東京への招聘も予定しています。

第1回サロン会合

日本側からは、佐橋亮経団連総研上席客員研究委員（東京大学東洋文化研究所教授）と会員企業ら合計約40人が参加しました。

冒頭で経団連総研代表がサロン発足を宣言し、その後、「日米同盟の二つの課題～対中政策と日米防衛協力」と題し、日米双方のパネリストによる討議を3セッション行いました。

対中政策については、佐橋氏とザック・クーパーアメリカンエンタープライズ研究所上席研究員が対談。現下の米中関係に関する認識を共有するとともに、日本政府の対中政策について忌憚ない意見が交わされました。

日米防衛協力では、ジェフリー・ホーナンランド研究所日本部長、サユリ・ロメイ米ジャーマン・マーシャル基金上席研究員ほか、日米研究の

専門家・日本企業等が登壇し、政府間の安全保障協力の強化策に加えて、防衛産業協力における課題と今後の取り組みを議論しました。

フロアの参加者からはパネリストに対し、3月に予定されている日米首脳会談の議題や5500億ドルの投資枠組みの活用等について積極的な質問が相次ぎました。

続くレセプションでは、サロンメンバー間とはもとより、経団連総研からの参加者とサロンメンバーとの間で活発に交流が行われ、盛会となりました。多くの参加者から、サロンの発足と今後の活動に対する高い評価と期待が寄せられました。



経団連総研では、引き続き日米間の重要課題を取り上げてサロン会合を開催し、経済界と次世代を担う日本研究者や日米関係に携わる実務家とのコミュニケーションとネットワークの強化に努めてまいります。

発刊物のご紹介



経団連総合政策研究所では、シンポジウムやセミナー、対談などを開催しています。それらの内容をとりまとめた書籍や冊子、動画などを公開しています。講演、質疑応答、パネルディスカッ

ションなどの当日の様子が記録されており、参加できなかったイベントの追体験として、また過去の議論のアーカイブとしてご活用いただけます。全文はウェブサイトにて、公開しております。

[新書]

セミナー「資本主義を考える ―真の利益とは何か―」

シンポジウム「転換期中国の国家戦略」

セミナー「民主主義と宗教」

シンポジウム「欧州情勢アップデート：政治・経済の変化と日本への含意」

セミナー「地経学とはなにか ―最新の国際情勢を踏まえて―」

